

新潟県知事 様

申請者 住所 〒

氏名

新潟県雪国型 ZEH 等導入促進補助金交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、新潟県雪国型 ZEH 等導入促進補助金交付要綱第5条の規定により補助金の交付を申請します。

1 補助申請の内容及び金額

補助の組合せ (以下のA~Iより選択)	補助金交付申請額	円
補助の組合せ (雪国型 ZEH を含む)	補助の組合せ (設備のみ)	
A 雪国型 ZEH、太陽光発電設備、蓄電池	E 太陽光発電設備、蓄電池	
B 雪国型 ZEH、太陽光発電設備	F 太陽光発電設備	
C 雪国型 ZEH、地中熱設備	G 地中熱設備	
D 雪国型 ZEH (のみ)	I 太陽光発電設備、車載型蓄電池 充放電設備	
H 雪国型 ZEH、太陽光発電設備 車載型蓄電池、充放電設備		

2 添付書類

- (1) 補助対象設備等の設置に係る見積書の写し (補助対象設備等ごとの内訳が分かるもの)
- (2) 補助対象設備等の設置場所及び付近の見取図
- (3) 補助対象設備等のカタログ等の写し (雪国型 ZEH にあっては不要。)
- (4) 委任状 (補助金の申請に係る事務を行政書士又は行政書士法人に委任する場合に限る。)
- (5) 申請者本人であることを確認することができる書類 (運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証その他の官公署が発行したものに限る。) の写し
- (6) その他知事が必要と認める書類

共通設置概要書

設置予定場所 いずれかに☑	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ		
	<input type="checkbox"/> その他(新潟県)		
建築区分 いずれかに☑	<input type="checkbox"/> 新築住宅	<input type="checkbox"/> 建売住宅	<input type="checkbox"/> 既存住宅
住宅の種類 いずれかに☑	<input type="checkbox"/> 専用住宅		<input type="checkbox"/> 併用住宅 ^{※1}
住宅の情報	構 造		
	高 さ (階 数) m (地上 階・地下 階)		
	延 べ 床 面 積 m^2 (併用住宅 ^{※1} : 常時住居の用に供する面積 m^2)		
	屋 根 面 積 m^2		
工事着手日(予定)	年	月	日 ^{※2}
事業完了日(予定)	年	月	日 ^{※3}
施 工 業 者	名 称		
	代 表 者 名		
	住 所		
	氏 名:		
	担 当 者 電話番号:		
	Eメール:		
当該申請者に関する情報	氏 名		
	住 所		
	電 話 番 号		
	E メール		
他の補助金への申請 ^{※4} いずれかに☑	<input type="checkbox"/> なし		
	<input type="checkbox"/> あり	補助金名称:	
		申請先:	
要綱第2条の確認 該当項目に☑	<input type="checkbox"/> 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員とその者が属する世帯員ではありません。 <input type="checkbox"/> 県税の未納はありません。		
要綱第4条の確認 該当項目に☑	<input type="checkbox"/> 補助対象設備等について、国から他に補助金、助成金その他これらに類する交付金を受けるための申請をしません。 <input type="checkbox"/> 脱炭素化に資する設備等の普及促進を図るため、補助対象設備の使用状況等(住宅の省エネ効果や太陽光発電設備の発電状況等)に関する知事からのデータ提供依頼があった場合は協力します。		

- ※1 雪国型 ZEH のみ（補助の組合せ D）の場合のみ選択可。
- ※2 雪国型 ZEH の場合は、基礎工事よりも後の工程（地上階の柱、又は壁の工事等）の着手日を記入すること。
- ※3 以下の①から④の中で最終の日を記入。
 - ①雪国型 ZEH の場合は、断熱工事、気密性能に係る工事が完了し、一次エネルギー消費量削減率の算定対象となる設備（暖冷房、換気、給湯、照明）の設置が完了する日を記入
 - ②太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備の場合は、設置が完了し、通電されている又は通電できる状態になる日を記入すること。
 - ③地中熱設備の場合は、設置が完了した日を記入すること。
 - ④電気自動車等の新車新規登録予定日（軽自動車の場合は新車新規検査届出予定日）
- ※4 補助対象設備等について、国費を財源とする他の補助事業との併用は不可。

雪国型 ZEH 設置概要書

施工業者又は 設計者の情報 該当項目に☑	<input type="checkbox"/> 雪国型 ZEH ビルダー	<input type="checkbox"/> 登録済 (登録番号:)	<input type="checkbox"/> 申請中
	<input type="checkbox"/> 雪国型 ZEH プランナー	<input type="checkbox"/> 登録済 (登録番号:)	<input type="checkbox"/> 申請中
	登録事業者名		
補助対象設備 (住宅) の情報	ZEH の種類 該当項目に☑	<input type="checkbox"/> 『ZEH』 <input type="checkbox"/> Nearly ZEH <input type="checkbox"/> ZEH Oriented	
	エネルギー削減率※1	%	
	U _A 値 (見込)	W/m ² ・K	
	C 値 (見込)	cm ² /m ²	
	太陽光発電設備 該当項目に☑	<input type="checkbox"/> 有 (最大出力 kW) ※2 <input type="checkbox"/> 無	
	太陽光発電以外の再エネ設備 該当項目に☑	<input type="checkbox"/> 有 (仕様) ・ <input type="checkbox"/> 無	
補助金 交付申請額	650,000 円		

→ 太陽光発電設備を設置しない場合の理由

該当理由に☑
<input type="checkbox"/> ・多量の積雪により破損のおそれがあるため。
<input type="checkbox"/> ・日射量が極端に低く、太陽光発電設備による発電量がほとんど見込まれないため。
<input type="checkbox"/> ・北側斜線制限 (2階建以上の住宅に影響が生じる場合) の対象となる用途地域等であつて、敷地面積が 85 m ² 未満である土地に建築される平屋建てではない住宅であるため。
<input type="checkbox"/> ・その他 ()

※1 基準一次エネルギー消費量に対する設計一次エネルギー消費量の削減率を記載する。(再生可能エネルギー等を除く。)

エネルギー計算は、建築物省エネ法に基づく「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令 (平成 28 年経済産業省・国土交通省令 第 1 号)」に準拠するものとする。また、エネルギー計算は空調 (暖房・冷房)、給湯、換気、照明に係る各設備に関する一次エネルギー消費量に限定し、「その他一次エネルギー消費量」は除く。

※2 太陽光パネルの公称最大出力の合計[kW]とパワーコンディショナの定格出力の合計[kW] (kW 表示の小数点以下は、切り捨てる。)の低い方を記載すること。

太陽光発電設備 設置概要書

施工業者 該当項目に☑	☐ 別紙1-1と同じ				
	☐ 別紙1-1以外	名 称			
		代 表 者 名			
		住 所			
		担 当 者	氏 名		
			電 話 番 号		
E メール					
補助対象設備 の 情 報	太 陽 光 パ ネ ル	メーカー名： 型 式： 公称最大出力：____×パネルの枚数____枚＝計____kW			
	パ ワ ー コ ン デ ィ シ ョ ナ	メーカー名： 型 式： 定 格 出 力：____ kW			
	導 入 方 式 ※ 1 該 当 項 目 に ☑	☐ 自己所有			
補 助 対 象 経 費	内 訳	金額 (税抜き)	備 考		
	購 入 費 ※ 2	円			
	工 事 費 ※ 3	円			
	合 計	円			
補助金交付 申 請 額	太 陽 光 発 電 設 備 の 最 大 出 力 ※ 4 × 7 万 円 (上限：31.5万円)	____円 (1,000円未満切捨て)			

※1 PPA やリース契約での導入は対象外とする。

※2 太陽光発電設備に付帯する設備（蓄電池を除く。）の購入費を含む。

※3 補助事業で行われる工事のうち、太陽光発電設備の設置に係る部分の費用に限る。

※4 太陽光パネルの公称最大出力の合計[kW]とパワーコンディショナの定格出力の合計[kW] (kW表示の小数点以下は、切り捨てる。)の低い方とする。

発電する電力の消費量計画

いずれかに☑	☐ 発電する電力の消費量計画 (右の①から④を記入)	① 年間発電想定量 (②+③)		kWh
		② 年間自家消費想定量		kWh
		③ 年間売電想定量 (FIT・FIP以外の売電がある場合は記入)		kWh
		④ 自家消費率(②÷①×100)		%
☐ 別添資料提出	※上記の計画 (①から④) を記入せず、業者が作成した資料 (シミュレーション結果等) を用いる場合、上記の①から④の内容と申請者名が記載されている必要があります。			

蓄電池 設置概要書

補助対象設備 の情報 ^{※1}	メーカー名:			
	型式:			
	定格容量(kWh) (A):			
	初期実効容量:			
補助対象経費	内	訳	金額 (税抜き)	備考
	購	入	費 ^{※2}	円
	工	事	費 ^{※3}	円
	合		計 (B)	円
蓄電池の容量あたりの価格 ^{※4}	(B) / (A)		円/kWh	
補助金交付 申請額	(B) / 3 (上限 25 万円)		円 (1,000 円未満切捨て)	

蓄電池の容量あたりの価格が 125,000 円を超える場合の理由

該当理由に <input checked="" type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	・複数者からの見積もりの取得を行い 12.5 万円/kWh 以下の蓄電池の導入を検討したが、条件を満たす価格にならなかったため。
<input type="checkbox"/>	・販売事業者に対して条件を満たす価格の蓄電システムの調達可否の確認を行い、12.5 万円/kWh 以下の蓄電池の導入を検討したが、条件を満たす価格にならなかったため。
<input type="checkbox"/>	・その他 ()

※1 交付要綱別表 1-1 の内容を満たしていることが分かる書類を追加で添付すること。

※2 蓄電池に付帯する設備 (太陽光発電設備を除く。) の購入費を含む。

※3 補助事業で行われる工事のうち、蓄電池の設置に係る部分の費用に限る。

※4 定格容量 1 kWh あたりの蓄電池の価格は 155,000 円以下の場合に補助対象となる。

地中熱設備 設置概要書

施 工 業 者 該当項目に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 別紙1-1と同じ				
	<input type="checkbox"/> 別紙1-1以外	名 称			
		代 表 者 名			
		住 所			
		担 当 者	氏 名		
			電 話 番 号		
E メール					
補 助 対 象 設 備 の 情 報	地 中 熱 設 備	メーカー名： 型 式： C O P 値：			
	熱 交 換 井 等	地中熱利用方式（オープンループ・クローズドループ・ヒートパイプ方式等）： 有効長・本数： 新規削井の有無：			
補 助 対 象 経 費	内	記	金額 (税抜き)	備 考	
	購 入 費	※ 1	円		
	工 事 費	※ 2	円		
	合 計 (B)		円		
補 助 金 交 付 申 請 額	(B) × (2/3) (上限：150万円)		円(1,000円未満切捨て)		

※1 地中熱設備に付帯する設備の購入費を含む。

※2 補助事業で行われる工事のうち、地中熱設備の設置に係る部分の費用に限る。

別紙1-6 (第1号様式)

車載型蓄電池 (電気自動車・プラグインハイブリッド自動車) 設置概要書

補助対象設備 の 情 報 ^{※1}	種 別	<input type="checkbox"/> 電気自動車 <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド車	
	メーカー名・車名		
	型 式		
	車検証記載住所	<input type="checkbox"/> 別紙1-1と同じ <input type="checkbox"/> 別紙1-1以外 (以下に記入)	
		〒	
蓄電容量(kWh) (A)	住所		
契 約 予 定 年 月 日	年 月 日		
新車新規登録予定日 ^{※2}	年 月 日		
補 助 対 象 経 費	車載型蓄電池の 購入費	円 (1,000円未満切捨て)	
補 助 金 交 付 申 請 額 ^{※3}	(A) × 1/2 × 4万円	円 (1,000円未満切捨て)	

充放電設備 設置概要書

補助対象設備 の 情 報 ^{※1}	メーカー名・製品名		
	型 式		
	設置場所 (予定)	<input type="checkbox"/> 別紙1-1と同じ <input type="checkbox"/> 別紙1-1以外 (以下に記入)	
		〒	
住所			
補助対象経費	内 訳	金額 (税抜き)	備 考
	充 放 電 設 備 の 購 入 費	円	
	工 事 費	円	
	合 計 (A)	円	
補 助 金 交 付 申 請 額	(A) / 2 上限: 45万円	円 (1,000円未満切捨て)	

※1 「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の補助対象銘柄等であることがわかる書類を追加で添付すること

※2 軽自動車の場合は新車新規検査届出予定日を記入すること。

※3 経済産業省 「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」 (以下「CEV 補助金」という。) の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。

